

畜産クラスター形成に必要な予算確保と産地食肉センター整備への支援

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

中山間地域が多い本県では、多様な雇用の場を創出するため、基幹産業となる畜産業を中心に、規模拡大や食品加工、流通販売などの関連企業が集積する「畜産クラスター」の形成に取り組んでおります。

国においては、食肉流通の効率化を図る観点から、食肉処理施設の再編整備を推進しています。しかし、産地の近くにある食肉センターは、本県のような零細な生産者の多い中山間地域において、生産拡大や、食品加工による高付加価値化、消費者への安全・安心な食肉の供給などを拡大再生産に繋げる重要な役割を担っています。

そこで、こうした畜産振興を核とした県全体の経済の活性化を図るために、畜産クラスター形成に必要な予算確保と産地食肉センター整備への支援を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 畜産クラスター事業における十分な予算の確保

施設整備等に必要な予算の十分な確保を行い、事業の実施を少なくとも10年以上は継続することを提言します。

2 産地食肉センター整備への支援

土佐あかうしなど、地域で生産された畜産物を処理する産地食肉センターの整備に対しては、処理規模にかかわらず、支援を実施することを提言します。

【政策提言の理由】

1 畜産クラスター事業における十分な予算の確保

- 畜産クラスター事業は平成28年度補正予算において685億円が予算措置されました。本事業は、畜産農家の規模拡大や収益性向上に活用できる支援内容となっており、畜産農家からは非常に評価が高く、来年度以降も予算を十分に確保して欲しいとの声が上がっています。
- また、施設整備に必要な土地の取得や造成には数年の期間が必要となることから、十分な予算の確保と中長期的な事業の継続が必要です。

2 産地食肉センター整備への支援

- 本県では、土佐あかうしや四万十ポークなど、県内外で評価の高い畜産物を、地産外商の重要な品目と位置づけ、市町村とも連携し生産基盤強化や販路拡大に取り組むとともに、これらを核として食品加工やレストランなどの関連産業を集積させ、地域地域により多くの雇用を生み出す「畜産クラスター」の形成に向けて取り組んでいます。

- 産地において、畜産クラスターを形成する中核的な役割を担う食肉センターは、全国的にも、老朽化が進んでおり、今後、畜産の国際化の進展やHACCPの義務化などに伴い、統廃合を含む再編整備が進展するものと考えられます。
- 統廃合により、食肉流通の合理化は図られたとしても、産地食肉センターが廃止され、産地から遠い場所でと畜することになると、クラスター形成の連鎖が途切れるだけでなく、輸送コストの増大や枝肉価格の低下などにより、生産者の増頭意欲を減退させ、結果として、産地の規模縮小にもつながることが懸念されます。
- 産地食肉センターは単にと畜やセリ、加工、流通販売などの機能だけではなく、生産拡大や食品加工による高付加価値化、消費者への安全・安心な食肉の供給など、いわゆる産地の川上、川中、川下の取り組みを好循環させ、拡大再生産に繋げる重要な役割を担っています。
- そのため、特に本県のような中山間地域において、畜産物のブランド化や地産外商を進めるためには、産地の近くに食肉センターが必要不可欠であり、整備に対しては、処理規模に関わらず支援が必要です。

【高知県担当課室】 農業振興部 畜産振興課